

震災を踏まえ新地域防災計画を策定



平成25年5月開催の防災会議

平成23年の東日本大震災を踏まえ、「野田市地域防災計画」の見直しを行いました。関係団体や公募による女性委員7人を新たに加えた野田市防災会議を開催し、国の中央防災会議が想定するマグニチュード6.9を超える、野田隆起帯を震源とするマグニチュード7の地震を想定した上で、女性や高齢者、障がい者の視点も反映した、新たな防災計画を策定しました。

女性や各種団体の 視点を反映

平成23年3月の東日本大震災では、野田市でも震度5強を記録し、屋根瓦の落下やブロック塀の倒壊、堤防・道路・公共施設の損傷など、私たちが今までに経験したことのない大きな被害を受けました。

市では、災害時に消防や警察など地域内の関係機関が連携し、市民の生命と財産を守るため「野田市地域防災計画」を定めていますが、東日本大震災を踏まえ、想定される地震や被害などの見直しを行いました。見直しにあたり、特に女性への避難

所でのプライバシーの確保や配慮が課題となったことから、女性や高齢者、障がい者などの視点を防災計画に反映させるため、新たに関係団体から推薦をいただいた3人の女性と、市民の皆さんから公募した4人の女性を加えた36人の委員により、昨年8月7日に第1回防災会議を開催しました。

第1回の会議では、地域防災計画の修正内容の概要や方向性などを議論していただき、第2回の会議では、地域防災計画策定の前提として、東京湾北部地震、茨城県南部地震、野田直下の地震と比較し、最も被害が大きくなると考えられる野田伏在断

地域防災計画の基本方針

- 1 災害を発生させない、拡大させない都市空間の整備、強化
- 2 災害時要援護者や女性への配慮
- 3 防災拠点施設の整備並びに強化
- 4 災害時行動力の向上その他ソフト面の充実
- 5 大規模災害の教訓の反映

層いわゆる野田隆起帯を震源とするマグニチュード7の地震を想定地震と決定いただきました。さらに、大きな被害となる冬の夕方6時に地震が発生するものと想定し、その被害は市内7万2千404棟のうち、81%の5千843棟が全壊、13%の9千382棟が半壊すると想定しています。

3回目の会議では、この地震に備えた、予防計画、応急対策計画、復旧・復興計画を策定し、このほか風水害